

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	F C M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975－1324
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川森 晋治
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975－1324
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川森 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期累計期間	第65期 第2四半期累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	9,866,406	7,871,675	18,042,591
経常利益（千円）	71,650	4,828	206,514
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	47,143	△32,011	113,012
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数（株）	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額（千円）	3,497,558	3,496,653	3,548,038
総資産額（千円）	9,670,627	9,177,215	9,818,134
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	27.66	△18.79	66.32
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	10.00	10.00	20.00
自己資本比率（％）	36.2	38.1	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△66,123	233,058	1,390,433
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△626,685	△115,549	△879,258
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	540,666	△294,224	16,248
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	165,081	667,932	844,648

回次	第64期 第2四半期会計期間	第65期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	8.01	△11.35

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第2四半期累計期間及び第64期の潜在株式調整後四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期累計期間の業績は、売上高7,871,675千円（対前年同期比20.2%減）、営業損失21,401千円（前年同四半期は営業利益66,265千円）、経常利益4,828千円（対前年同期比93.3%減）、四半期純損失32,011千円（前年同四半期は四半期純利益47,143千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

〔電子機能材事業〕

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は2,335,758千円（対前年同期比6.8%減）となりました。第1四半期に引き続いてパワーエレクトロニクス関連が停滞気味であることに加え、自動車部品関連でも一部に在庫調整の動きが表れています。市場全体ではスマートフォンやタブレット端末関連が好調な一方、携帯電話・ノートPC・薄型テレビは厳しいなど、向け先や品種によって大きく勝ち負けが決まる不安定な状況が続いています。研究開発部門を含む当セグメントは、現時点では前年より損益が悪化しておりますが、試作開発品の量産化に伴う損益改善効果も表れています。結果としてセグメント損失10,673千円（前年同四半期はセグメント損失177千円）となりました。

〔電気機能線材事業〕

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、前年同期に比べ銅の価格水準が大きく下落したことに加え、同じく前年同期に出荷が集中していた海外向け案件が当第1・第2四半期にはなかったことなどから売上高は5,535,916千円（対前年同期比24.8%減）となりました。設備用電線向け加工などが底固く推移し、異型線分野での新規受注の寄与もありましたが、ボリュームの大きかった前述の海外向け案件がなくなった結果、セグメント利益は15,502千円（対前年同期比78.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は9,177,215千円となり、前期末に比べ640,919千円減少しました。これは、主に現金及び預金が176,715千円、受取手形及び売掛金が304,371千円、有形固定資産が113,799千円減少したことなどによるものです。

負債合計は5,680,562千円となり、前期末に比べ589,533千円減少しました。これは、主に買掛金が227,643千円、借入金が264,968千円、未払法人税等が66,289千円、役員退職慰労引当金47,115千円減少したことなどによるものです。

株主資本は3,501,083千円となり、前期末に比べ49,121千円減少しました。これは前期の期末配当と当第2四半期累計期間の四半期純損失を反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて176,715千円減少し、667,932千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、233,058千円の収入（前年同四半期累計期間は66,123千円の支出）となりました。主な収入は減価償却費232,873千円、売上債権の減少額304,371千円であり、主な支出は仕入債務の減少227,643千円、法人税等の支払額68,918千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出136,570千円などにより115,549千円の支出（前年同四半期累計期間は626,685千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出164,968千円、配当金の支払額16,999千円などにより294,224千円の支出（前年同四半期累計期間は540,666千円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討をしております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、157,435千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月9日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	1,704,267	—	687,749	—	826,871

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	940,567	55.2
小原 登	奈良県生駒郡三郷町	45,733	2.7
F C M従業員持株会	大阪市東成区神路3丁目8番36号	40,367	2.4
広野 茂	富山県富山市	28,200	1.7
小原 直人	大阪府大東市	27,200	1.6
小原 三佳	兵庫県宝塚市	25,200	1.5
三浦 茂紀	大阪市鶴見区	23,133	1.4
小原 徹昭	奈良県生駒郡三郷町	21,000	1.2
川森 晋治	奈良県生駒市	20,200	1.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,500	1.1
計	—	1,191,100	69.9

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 19,500株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,703,300	17,033	同上
単元未満株式	普通株式 667	—	—
発行済株式総数	1,704,267	—	—
総株主の議決権	—	17,033	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8 番36号	300	—	300	0.02
計	—	300	—	300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,648	667,932
受取手形及び売掛金	※1 4,041,013	※1 3,736,641
仕掛品	252,602	223,872
原材料及び貯蔵品	258,435	264,432
繰延税金資産	18,910	38,937
その他	58,680	52,167
貸倒引当金	△6,823	△6,303
流動資産合計	5,467,466	4,977,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	956,279	911,599
機械及び装置（純額）	870,490	871,145
土地	2,068,155	2,057,581
建設仮勘定	100,851	34,232
その他（純額）	118,446	125,864
有形固定資産合計	4,114,223	4,000,423
無形固定資産	35,262	12,404
投資その他の資産		
投資有価証券	23,525	20,640
繰延税金資産	164,606	156,264
その他	33,513	30,265
貸倒引当金	△20,462	△20,462
投資その他の資産合計	201,182	186,706
固定資産合計	4,350,668	4,199,535
資産合計	9,818,134	9,177,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,024,604	2,796,960
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,214,936	1,254,936
未払法人税等	73,937	7,647
その他	317,767	331,170
流動負債合計	4,731,245	4,390,714
固定負債		
長期借入金	1,104,328	899,360
長期未払金	8,116	4,058
退職給付引当金	313,976	329,245
役員退職慰労引当金	101,590	54,475
その他	10,839	2,709
固定負債合計	1,538,850	1,289,848
負債合計	6,270,096	5,680,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,036,288	1,987,236
自己株式	△703	△773
株主資本合計	3,550,205	3,501,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,166	△4,430
評価・換算差額等合計	△2,166	△4,430
純資産合計	3,548,038	3,496,653
負債純資産合計	9,818,134	9,177,215

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	9,866,406	7,871,675
売上原価	9,131,066	7,262,154
売上総利益	735,339	609,521
販売費及び一般管理費	※ 669,073	※ 630,922
営業利益又は営業損失 (△)	66,265	△21,401
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	303	470
助成金収入	12,253	27,252
スクラップ売却益	341	6,282
その他	3,626	2,597
営業外収益合計	16,533	36,608
営業外費用		
支払利息	9,726	8,261
売上割引	1,423	2,116
営業外費用合計	11,149	10,378
経常利益	71,650	4,828
特別利益		
固定資産売却益	—	832
受取保険金	6,500	—
特別利益合計	6,500	832
特別損失		
固定資産売却損	679	4,187
固定資産除却損	6,013	12,670
減損損失	—	27,551
特別損失合計	6,693	44,409
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	71,457	△38,747
法人税、住民税及び事業税	11,226	3,703
法人税等調整額	13,087	△10,439
法人税等合計	24,314	△6,736
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	47,143	△32,011

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	71,457	△38,747
減価償却費	220,578	232,873
減損損失	—	27,551
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,595	△47,115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,647	15,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△853	△519
受取利息及び受取配当金	△312	△474
支払利息	9,726	8,261
有形固定資産売却損益 (△は益)	679	3,354
固定資産除却損	6,013	12,670
売上債権の増減額 (△は増加)	74,540	304,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,583	26,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,710	△227,643
その他	△100,019	△6,803
小計	72,568	309,749
利息及び配当金の受取額	312	474
利息の支払額	△9,648	△8,246
法人税等の支払額	△137,455	△68,918
その他	8,099	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,123	233,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△611	△623
有形固定資産の取得による支出	△625,370	△136,570
有形固定資産の売却による収入	73	19,401
その他	△777	2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,685	△115,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△156,638	△164,968
長期未払金の返済による支出	△4,058	△4,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,129	△8,129
自己株式の取得による支出	△109	△70
配当金の支払額	△90,398	△16,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	540,666	△294,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,142	△176,715
現金及び現金同等物の期首残高	317,224	844,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 165,081	※ 667,932

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	100,139千円	83,327千円

2 偶発債務

当第2四半期会計期間(平成24年9月30日)

当社が加入する複数事業主制度の「大阪鍍金工業厚生年金基金」は、平成24年9月10日開催の代議員会で解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では解散に伴う合理的な費用を算定できません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与	165,636千円	168,999千円
研究開発費	141,385	157,435
運賃	93,775	82,065
役員報酬	58,107	53,582
退職給付費用	13,438	14,977
役員退職慰労引当金繰入額	5,755	5,035

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	165,081千円	667,932千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	165,081	667,932

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	90,316	53.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	17,040	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	17,039	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	17,039	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,506,495	7,359,910	9,866,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,506,495	7,359,910	9,866,406
セグメント利益又は損失（△）	△177	71,828	71,650

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,335,758	5,535,916	7,871,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,335,758	5,535,916	7,871,675
セグメント利益又は損失（△）	△10,673	15,502	4,828

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は27,551千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	27円66銭	△18円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	47,143	△32,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	47,143	△32,011
普通株式の期中平均株式数(株)	1,704,080	1,703,967

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………17,039千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新免 和久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。